

行政改革プラン2016

人口減少に伴う市税収入の減少や、公共施設の老朽化対応など、厳しい財政状況が見込まれる

《目標》

持続可能な財政基盤の確立：「財政の見通し」における令和3年度末の累積収支不足額約18億円の解消を目指す

⇒新たなごみ処理施設の整備にあわせて、収集運搬を含めたごみ処理やリサイクル事業のあり方などについて、歳入歳出両面から将来にわたって持続可能な仕組みづくりを検討する

一般廃棄物処理基本計画

《基本目標と優先順位》

リフューズ：不要なものはもらわない、買わない



リデュース：ごみを減らす（発生抑制）
 リユース：繰り返し使う（再使用）
 リペア：修理して長く使う



リサイクル：再生利用・再資源化

《数値目標》 市民1人1日あたりの排出量

区分	令和元年度 目標値	平成30年度 実績値	目標値との差
家庭系ごみ	479グラム	527グラム	+48グラム
事業系ごみ	445グラム	513グラム	+68グラム
資源ごみ (集団回収含む)	160グラム	145グラム	▲15グラム
排出量合計	1,084グラム	1,185グラム	+101グラム

《役割分担》

市	・ 広報紙、パンフレット、ホームページの活用 ・ 調査・アンケートの実施
市民	・ ごみ減量の実践 （生ごみ水分減量、マイバック持参など）
事業者	・ ごみ減量の実践 （製品の生産・流通過程で廃棄物を最小限に）

課題

1. ごみ処理費用の増加

・人口減少とともにごみ量は年々減少しているが、焼却施設における保守管理費用等の増によりごみ処理費用は増加している

2. ごみの減量化やリサイクルが進んでいない

・広報紙やホームページなどで啓発に努めてきたが、一般廃棄物処理基本計画の目標値とのかい離が生じている

3. 収集作業員の確保

・休日が少ないなどの理由から、収集作業員として若年者が定着せず、将来的な収集業務体制の維持が困難になる恐れ
 ・ごみステーションが年々増加し、収集作業員の負担増の要因となっている

課題解決に向けた取り組み

①ごみの減量推進

⇒周知啓発の強化に加えて、本市のごみ排出実態を踏まえた減量策を実施

《効果》 ◎処理費用削減、○収集作業負担軽減

《内容》

- 生ごみ ⇒ 食品ロス削減への取り組み ※新たな支援策等の検討
- 古紙類 ⇒ 分別収集促進策の検討
- 小型家電 ⇒ 回収拠点の増設
- 事業系ごみ ⇒ アンケート実施による情報収集、分別減量対応策の検討

②既存事務事業の見直し

・収集運搬業務の見直し

⇒人口やごみ量データなどを基に、収集業務効率化に向けた収集地区再編等を実施

《効果》 ○処理費用削減、◎収集作業負担軽減

《内容》

- 収集地区再編 ⇒ 収集地区の再編・統合
- 収集頻度等の見直し ⇒ 祝日の収集休み導入 ※危険ごみ区分の新設
- ごみステーション集約 ⇒ 近接する個人設置のごみステーションなどを集約
 ※ごみ出し困難者への対応策検討

・プラスチック製容器包装事業の見直し

⇒費用対効果等の観点から事業の存廃を検討



●手数料の適正化

ごみの減量や収集運搬業務の効率化など、ごみ処理費用の削減に取り組んだうえで、手数料の適正化を検討する